

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
1	1	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業（集会所分）	申告受付の際のコロナ感染拡大防止のために必要な物品を購入する。	税財政課	31,077	31,000	R4.11.10	R5.1.11	申告受付来場者が手指消毒を行い、職員が定期的に机や椅子を消毒することで集団感染の発生はなかった。
2	2	公共施設での感染拡大防止のための会計年度任用職員雇用事業	コロナ禍での申告受付に来場された方の検温、手指消毒のお願い、三密回避のための会場内巡視等を行う。	税財政課	161,460	160,000	R5.2.1	R5.4.5	申告会場での密を避け、感染拡大防止に伴う消毒等の徹底化を行うことで、感染リスクの軽減につながった。
3	3	指定避難所等におけるWi-Fi環境整備事業	通常、会議室等として一般住民に貸し出し等を行っている施設において、オンラインにより受講者等を集合させずに研修等が開催できる環境を整備するため、また、災害時の避難所等において、コロナ禍における避難の形態に応じインターネット等での情報収集を可能とするため公衆無線LAN（Wi-Fi環境）の整備を行う。	多世代包括支援センター 教育委員会 農林水産課 総務課	12,885,400	12,757,000	R4.10.3	R5.3.29	ネット環境の整備によりオンライン講義が可能となり、来訪に伴う接触等による感染リスクが低減することで感染防止につながった。また、災害時の情報収集のための環境強化として避難所施設のWi-Fi環境が整備できた。
4	4	PCR・抗原検査費助成事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスク軽減を図るため、PCR検査・抗原検査に係る費用の一部を助成する。	多世代包括支援センター	2,980,268	2,950,000	R4.4.1	R5.3.31	PCR検査受診希望者の負担軽減により、積極的な受診につながった。また、個々人の感染対策意識啓発につながった。
5	5	集会所ネットワーク構築事業	新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎に集合することによる他者との接触および感染のリスクを避け、各町内会集会所で確定申告等の手続きを行えるよう、集会所にネットワークを整備する。	総務課	1,638,790	1,622,000	R4.11.4	R5.4.26	申告会場の整備により、申告時の人の密集を避け、分散することで、コロナへの感染拡大防止につながった。
6	6	Web会議促進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、出先施設や無線LAN未整備の会議室等を無線化することにより、Web会議環境の改善・促進を図る。また、タブレット端末を各課に配備することで、Web会議の利用を促進し、他者との接触等の感染リスクの低減を図る。	総務課	9,352,282	9,259,000	R4.6.2	R5.4.26	コロナ禍での出張が制限される中、リモート会議環境が整備されることで、感染リスクの軽減につながった。
7	7	投票用紙読取分類機購入事業	自動機を設置することで、開票事務従事者を削減、開票作業時間の削減が見込まれることより、新型コロナウイルスへの感染リスクを低下させる。	総務課	1,149,500	1,138,000	R4.4.12	R4.8.31	自動機導入により選挙従事者の削減が可能となり、感染拡大の防止につながった。
8	8	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業（庁舎分）	新型コロナウイルス感染症の対策として、来庁者等の手指消毒やハンドソープ、ペーパータオルを設置する。	総務課	247,291	245,000	R4.5.16	R5.3.29	消毒液等を購入し感染対策を徹底化することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができ、また各個人の感染への意識啓発にもつながった。
9	9	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業（クリーンセンター分）	佐々クリーンセンター内での新型コロナウイルス感染症まん延防止を図る。	クリーンセンター	107,360	106,000	R4.9.1	R5.2.22	マスク、消毒液等を購入することにより従事者の新型コロナウイルスへの感染を防止するとともに、ごみ搬入者への飛沫感染等を防ぐことができた。
10	10	町立診療所における感染防止対策事業	町立診療所において、新型コロナウイルス感染対策を図りながら診療を継続して実施するため、低濃度オゾン発生装置や抗菌セラピーマット、ロッカー、テーブル等、抗菌仕様の物品を購入し、感染低減ならびに利用者が安心して利用できる環境の整備を図る。	多世代包括支援センター	886,380	878,000	R4.4.1	R4.11.9	感染予防意思が薄弱である小児用の備品を整備したことで、院内感染の対策が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
11	11	健康相談センターにおける感染防止対策事業	健康相談センターにおいて、コロナ禍における行動制限の中、高齢者などの運動不足解消をリハビリ室で行うため運動機器を導入し、また、新型コロナウイルス感染対策を図りながら各種事業を実施するため、低濃度オゾン発生装置や抗菌ソファ等抗菌仕様の物品を購入するもの。また、施設のタイルマット等を抗菌仕様に取り替え、感染低減ならびに利用者が安心して利用できる環境の整備を図る。	多世代包括支援センター	22,399,987	22,175,000	R4.4.1	R5.4.19	施設の抗菌化や消毒液等の購入により、利用者が安心して利用できる環境が整備され、コロナ禍で行動制限され運動不足となり得る高齢者等のフレイル予防に寄与できた。
12	12	空気清浄機導入事業	機器を導入し紫外線で細菌・ウイルスを除去し、館内の空気の浄化を図ることで、新型コロナウイルスへの感染を防止する。	教育委員会	483,120	478,000	R4.11.11	R4.12.14	図書館に空気清浄機を導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。
13	13	福祉センターにおける感染防止対策事業	福祉センターにおいて、新型コロナウイルス感染対策を図りながら各種事業を実施するため、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していく事を目的とする。	多世代包括支援センター	46,740	46,000	R5.3.27	R5.4.12	施設内にタオルペーパーや手指消毒液等を配置することで、利用者や事業従事者の感染対策が図られた。
14	14	キャッシュレス決済導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、現金を介した感染拡大の防止、来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、キャッシュレス決済を導入する。	企画商工課	407,000	403,000	R4.10.1	R4.10.26	現金を介さず支払い等を済ませることで、新型コロナウイルスへの感染防止が徹底できたとともに、新たな日常となる行政の電子化にも寄与できた。
15	15	施設web予約システム構築事業	新たな日常に対応するため、インターネットから施設予約ができるようにし、窓口での接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスへの感染を防止する。	教育委員会	948,200	939,000	R4.9.12	R5.4.26	直接来館する必要がなくなることで、窓口での接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスへの感染拡大防止に寄与できた。
16	16	図書貸出web予約システム構築事業	新たな日常に対応するため、インターネットから図書資料の予約ができるようにし、来館回数及び滞在時間を短くすることで、来館による人との接触機会を減らし、新型コロナウイルスへの感染を防止する。	教育委員会	143,000	142,000	R4.12.22	R5.4.5	直接来館する必要がなくなることで、窓口での接触機会を減らすことで、コロナウイルスへの感染拡大防止に寄与できた。
17	17	町立学校での感染拡大防止のための対策物品購入事業	新型コロナウイルス感染症の対策として、手指消毒用アルコールやハンドソープ、マスク等を購入する。	教育委員会	403,570	400,000	R4.4.1	R5.2.15	マスク、消毒液等を購入し感染対策を徹底化することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。
18	18	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	社会教育施設において、新型コロナウイルス感染症の対策として、手指消毒用アルコールや備品消毒液等を購入する。	教育委員会	128,668	127,000	R4.4.1	R5.4.12	消毒液等を購入し感染対策を徹底化することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。
19	19	社会体育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	社会体育施設において、新型コロナウイルス感染症の対策として、手指消毒用アルコールや備品消毒液等を購入する。	教育委員会	26,000	26,000	R4.4.1	R5.4.12	消毒液等を購入し感染対策を徹底化することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与することができた。
20	20	地域経済の活性化と生活者支援のため商品券の発行事業(物価高騰分)	長期化するコロナ禍と物価高騰により地域経済は低迷している。商品券を発行し、地域経済の活性化と消費者の生活支援を行う。	企画商工課	47,998,000	47,998,000	R4.6.22	R5.3.29	経済活動が縮小した事業者ならびに消費者への支援により地域消費喚起を促すことができており、地域経済の活性化に寄与できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
21	21	学校給食物価高騰対策事業	コロナ禍における高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食の実施を目的として補助金を交付する。学校給食費の10%を物価上昇分として見込み、2学期からの8月分から3月分を補助対象とする。	教育委員会	2,378,000	2,354,000	R4.8.26	R5.3.31	学校給食で使用する食材の物価高騰分に対する支援として、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。
22	22	公共交通事業者支援金	コロナ禍で安定した運行収入が確保できない中、原油価格高騰により、運行の維持が困難になっているため、維持に必要な経費に対して支援を行う。	企画商工課	3,430,000	3,430,000	R5.1.27	R5.2.15	コロナ禍で利用者が減少し、運行収入が減少した交通事業者に対し補助を行うことで、安定した持続的な運行・運営の一助となった。
23	23	佐々町肥料・飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍における令和4年度の高騰している農業用肥料・粗飼料購入費の一部を補助し、町内農業経営を支援する。	農林水産課	3,888,000	3,849,000	R4.12.1	R5.3.15	高騰した肥料や粗飼料の購入における補助を行うことで、町内農業事業者の経営の一助となった。
24	24	学校給食物価高騰対策事業	コロナ禍における高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食の実施を目的として補助金を交付する。当初学校給食費の10%を物価上昇分として見込んでいたが、14%の物価上昇が見込まれることから、10月分の給食分から4%を上乗せし補助を行う。2学期からの10月分から3月分を補助対象とする。	教育委員会	0	0			
25	25	町内保育園等副食費物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中、保育園が質・量を落とすことなく安定的に給食を提供することができるよう、また、保護者の負担増に繋がらないよう支援金を交付する。	住民福祉課	1,859,975	1,841,000	R4.11.4	R5.3.31	高騰する食材への補助を行うことで、従来と変わらない給食の質・量を維持することができ、また、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。
26	26	公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける中、学童クラブが質・量を落とすことなく安定的におやつを提供することができるよう、また、保護者の負担増に繋がらないよう支援金を交付する。	住民福祉課	218,595	216,000	R4.11.21	R5.3.31	高騰する食品への補助を行うことで、従来と変わらないおやつの質・量を維持することができ、また、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。
27	27	地域経済の活性化と生活者支援のため商品券の発行事業(重点交付金分)	長期化するコロナ禍と物価高騰により地域経済は低迷している。商品券を発行し、地域経済の活性化と消費者の生活支援を行う。	企画商工課	45,938,235	37,072,000	R4.12.16	R6.1.12	経済活動が縮小した事業者ならびに消費者への支援により地域消費喚起を促すことができ、地域経済の活性化に寄与できた。
28	28	地域経済の活性化と生活者支援のため商品券の発行事業(R3年補正分)	長期化するコロナ禍と物価高騰により地域経済は低迷している。商品券を発行し、地域経済の活性化と消費者の生活支援を行う。	企画商工課	34,381,528	34,037,000	R4.6.22	R5.3.29	経済活動が縮小した事業者ならびに消費者への支援により地域消費喚起を促すことができ、地域経済の活性化に寄与できた。
29	29	介護サービス施設等原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍による運営難をしいられる中、原油高・物価高騰の影響を受けた介護サービス施設等の負担軽減を図ることにより、安定的なサービスの提供の継続を促進する。	住民福祉課	3,594,000	3,594,000	R5.2.3	R5.3.31	介護サービス施設の電気代や燃料代の補助を行うことで、介護サービス施設の経済的負担軽減ができ、入所や通所、訪問相談等における安定したサービスの提供に寄与できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	実施計画 No.	事業の名称	事業概要	所管課	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業始期	事業終期	効果・検証結果
30	30	町内私立保育園等原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍による運営難をしいられる中、原油高・物価高騰の影響を受けた町内私立保育園等の負担軽減を図ることにより、安定的な保育の提供の継続を促進する。	住民福祉課	1,510,000	1,510,000	R5.2.3	R5.3.29	保育施設の電気代の補助を行うことで、保育施設の経済的な負担軽減ができ、安定したサービスの提供に寄与できた。
31	31	障害福祉サービス施設等原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍においてエネルギー等物価高騰の影響を受けている障害者施設に対し、電気代・ガソリン代高騰分の一部を支援する。	多世代包括支援センター	573,000	573,000	R5.2.3	R5.3.31	福祉サービス施設の電気代や燃料代の補助を行うことで、施設の経済的な負担軽減ができ、入所や通所、訪問相談等における安定したサービスの提供に寄与できた。
32	32	医療機関等原油価格・物価高騰緊急支援事業	コロナ禍においてエネルギー等物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、電気代高騰分の一部を支援する。	多世代包括支援センター	3,872,000	3,872,000	R5.2.3	R5.3.31	医療機関（病院、診療所、薬局等）の電気代を補助することで、安定したサービスの一助となった。
33	33	運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	コロナ禍における燃油の価格上昇が運送事業者等の経営に及ぼす影響を緩和し、運送事業者等の事業及び雇用の維持を図るため、町内で運送事業を営む事業者に対し、支援金を交付する。	企画商工課	4,530,000	3,652,000	R4.12.16	R5.8.31	高騰した燃料の購入における補助を行うことで、町内運送事業者の経営の一助となった。
34	34	水道施設電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍において電力価格高騰の影響を受けた水道事業者に対する電力価格高騰分の支援を行う。	水道課	0	0			
35	35	下水道施設電力価格高騰対策支援事業	コロナ禍において電力価格高騰の影響を受けた下水道事業者に対する電力価格高騰分の支援を行う。	水道課	0	0			
36	36	医療機関等への検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の第8波流行を想定し、医療機関や介護施設、障害者施設、訪問サービスを実施している薬局の職員を対象に新型コロナウイルス感染症検査キットを配付する。	多世代包括支援センター	2,179,320	2,157,000	R4.12.16	R5.4.7	罹患した医療従事者の早期発見により医療体制の維持に寄与できた。
37	37	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制づくりや、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供するために必要となる経費の補助を行う。	住民福祉課 多世代包括支援センター	2,497,083	0	R4.4.1	R5.3.31	
38	38	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大によりインターネットに触れる機会が増え、消費者トラブルが増加。そのため、特に若年者が消費者問題を身近なものとして考えられるように、学生の年代から消費者問題に触れさせ、様々な消費者トラブルを回避できるようにするために、中学生（2年生）の生徒に対し消費者教育の一環として、教育用冊子を配布する。	企画商工課	35,200	0	R4.8.22	R4.10.19	
39	39	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、対象施設において感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業の継続的な提供に必要な費用の補助を行う。	住民福祉課 多世代包括支援センター	1,471,238	0	R4.4.1	R5.3.31	